



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年5月15日

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2502 URL <https://www.asahigroup-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小路 明善
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部門ゼネラルマネジャー (氏名) 中原 康博 (TEL) 03-5608-5126
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利 益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成29年12月期第1四半期	379,176	9.6	14,993	20.0	13,642	5.7	2,725	32.2	2,790	29.8	△10,293	—
平成28年12月期第1四半期	345,946	—	12,490	—	12,901	—	2,061	—	2,149	—	△19,867	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
平成29年12月期第1四半期	6.09	6.09
平成28年12月期第1四半期	4.69	4.69

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る利益指標です。
 IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え自主的に開示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
平成29年12月期第1四半期	2,991,770	835,765	826,146	27.6
平成28年12月期	2,086,381	846,105	836,354	40.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成28年12月期	—	26.00	—	28.00	54.00
平成29年12月期	—	—	—	—	—
平成29年12月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	843,000	—	58,100	—	52,800	—	36,100	—	36,000	—	78.58
通期	1,820,000	6.6	165,000	11.1	146,000	6.7	96,100	10.3	96,000	7.6	209.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) Asahi Breweries Europe Ltd、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	平成29年12月期1Q	483,585,862株	平成28年12月期	483,585,862株
② 期末自己株式数	平成29年12月期1Q	25,454,918株	平成28年12月期	25,453,509株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	平成29年12月期1Q	458,131,422株	平成28年12月期1Q	458,087,613株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. アサヒグループの業績は、主要な事業である酒類、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節変動があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結財務諸表注記	12
継続企業の前提に関する注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日～3月31日）における世界経済は、中国を始めとした新興国の景気に持ち直しの動きが見られるとともに、米国や欧州において雇用者数が増加するなど景気が回復基調にあることにより、全体としては緩やかな回復が続きました。

日本経済におきましては、企業収益の改善に加え、雇用・所得環境の改善を背景にした個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調が続きました。

こうした状況のなかアサヒグループは、平成28年度からスタートした『中期経営方針』のもとで、「『稼ぐ力』の強化」、「資産・資本効率の向上」、「ESGへの取組み強化」の3つを重点課題として、これまで推進してきた「企業価値向上経営」の更なる深化に取り組みました。

特に「『稼ぐ力』の強化」においては、国内では、高付加価値化、差別化を基軸とした収益基盤の盤石化を図るとともに、海外では、欧州事業において有力なプレミアムブランドや広範な販売網を生かしたシナジーを創出することなどに取り組みました。

その結果、アサヒグループの当期の売上収益は3,791億7千6百万円（前年同期比9.6%増）となりました。また、利益につきましては、事業利益は149億9千3百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益は136億4千2百万円（前年同期比5.7%増）となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は27億9千万円（前年同期比29.8%増）となりました。

※ 事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

セグメントの業績は次の通りです。各セグメントの売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。

事業セグメント別の実績

(単位：百万円)

	売上収益	前期比	事業利益	前期比	売上収益事業利益率	営業利益	前期比
酒類	190,426	0.7%	15,218	1.8%	8.0%	14,149	1.1%
飲料	75,151	6.6%	3,235	787.2%	4.3%	2,476	—
食品	26,980	6.2%	3,054	76.8%	11.3%	3,230	8.3%
国際	84,161	44.1%	2,334	△20.8%	2.8%	△728	—
その他	23,218	6.2%	△944	—	△4.1%	△939	—
調整額計	△20,762	—	△5,548	—	—	△4,544	—
無形資産償却費	—	—	△2,356	—	—	—	—
合計	379,176	9.6%	14,993	20.0%	4.0%	13,642	5.7%

酒類事業

酒類事業につきましては、「No.1ブランドの育成と構造改革を通じて“国内酒類のリーディングカンパニー”を目指す！」をスローガンに、イノベーションによる新価値・新需要の創造とコスト競争力の向上に取り組みました。

ビール類については、『アサヒスーパードライ』において、花見需要に対応し、桜の花をデザインした春限定のパッケージデザインの商品や発売30周年を記念した特別限定醸造商品『アサヒスーパードライ エクストラハード』を発売するなど、ブランド価値の向上を図りました。新ジャンル『クリアアサヒ』においては、糖質ゼロ※1でありながら麦由来の味わいを高めた『クリアアサヒ 贅沢ゼロ』の発売や消費者キャンペーンの展開などにより、ブランド全体の価値向上に取り組みました。

ビール類以外の酒類については、R T D※2において、『アサヒもぎたて』の期間限定商品を発売したほか、洋酒において、『ブラックニッカ』ブランドの積極的な販売促進活動や、昨年発売60周年を記念して発売し、好評を得た限定商品『ブラックニッカ ブレンダーズスピリット』を再発売するなど、主力ブランドの育成と強化に努めました。

アルコールテイスト清涼飲料については、ビールテイスト清涼飲料『アサヒドライゼロ』において、味わいを向上させたリニューアルを実施し、ブランド力の強化を図りました。

以上の結果、酒類事業の売上収益は、ビール類の販売数量が増加したことやビール類以外の酒類とアルコールテイスト清涼飲料の売上がそれぞれ前年を上回ったことにより、前年同期比0.7%増の1,904億2千6百万円となりました。

事業利益については、増収効果に加えて、容器構成比の改善や製造原価低減などの取組みにより、前年同期比1.8%増の152億1千8百万円となりました。(営業利益は前年同期比1.1%増の141億4千9百万円)

※1 栄養表示基準に基づき、100ml当たり糖質0.5g未満を「糖質ゼロ」と表示しております。

※2 R T D:Ready To Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。

飲料事業

飲料事業につきましては、重点ブランドへの経営資源の集中や健康を軸とした商品力強化による成長に加えて、生産効率の最大化と操業度の向上などにより、強靱な収益基盤の構築に取り組みました。

主力ブランドにおいては、『三ツ矢』ブランドで、主力商品のリニューアルや透明果汁※を使用した『三ツ矢新搾り』の発売に加え、販売促進活動を積極的に展開しました。『ワンダ』ブランドでは、老舗珈琲店監修の『ワンダ 極』のリニューアルや商品ラインアップの拡充など、ブランド価値の向上に取り組みました。『カルピス』ブランドでは、果物の果汁を使用した限定商品を発売するなど、ブランドの活性化に努めました。

また、特定保健用食品『三ツ矢サイダーW(ダブル)』や機能性表示食品『届く強さの乳酸菌』などの販売促進活動を強化し、健康機能領域における存在感の向上に努めました。

チルド飲料においては、さまざまな果物の果実感を楽しめる『潤う果実』シリーズのラインアップを拡充したほか、チルド飲料の無糖茶では初となる機能性表示食品を発売しました。

以上の結果、飲料事業の売上収益は、炭酸飲料や乳性飲料などの販売数量が前年実績を上回ったことなどにより、前期比6.6%増の751億5千1百万円となりました。

事業利益については、増収効果のほか、品種・容器構成比の改善や最適生産体制の推進による操業度向上などの製造原価低減の取組みにより、前年同期比787.2%増の32億3千5百万円となりました。(営業利益は31億8千万円改善の24億7千6百万円)

※ 透明果汁とは、固形分が残って濁った状態の搾汁後の果汁(混濁果汁)から、液中の固形分を分解しさらにろ過した、固形分がない果汁のことです。

食品事業

食品事業につきましては、「強みへの集中」の推進と事業統合によるシナジーの創出に加えて、お客様視点でのブランド力の強化・育成などにより、持続的成長に向けた事業基盤の構築に取り組みました。

タブレット菓子『ミンティア』においては、主力の『ミンティア ワイルド&クール』のリニューアルや消費者キャンペーンの展開などにより、ブランド力の強化を図りました。

サプリメントについては、『ディアナチュラ』において、手軽に選べるパウチタイプ『ディアナチュラスタイル』の商品ラインアップの拡充や機能性表示食品『ディアナチュラゴールド』を加えた積極的な広告展開により、ブランド価値の向上に努めました。

ベビーフードにおいては、下ごしらえのいらぬベビー用乾めん『らくらくまんま』を発売し、新規顧客の獲得に取り組みました。また、フリーズドライ食品においては、『いつものおみそ汁』や『うちのおみそ汁』を中心に量販店における営業活動の強化などにより、売上の拡大に努めました。

以上の結果、食品事業の売上収益は、主力ブランドを中心に好調に推移し、前年同期比6.2%増の269億8千万円となりました。

事業利益については、増収効果に加えて、広告販費の効率化や原材料を中心としたコストダウンなどにより、前年同期比76.8%増の30億5千4百万円となりました。(営業利益は前年同期比8.3%増の32億3千万円)

国際事業

国際事業につきましては、主力ブランドの強化やシナジー創出による既存事業の収益性向上に加えて、プレミアム市場での成長を軸とするグローバルプレーヤーを目指し、欧州事業の統合をはじめとした事業基盤の構築に取り組みました。

欧州事業については、『Peroni』『Grolsch』を中心に、ブランド価値に重点を置いたマーケティング活動のほか、欧州における『アサヒスーパードライ』の売上拡大などシナジー創出に向けた取組みを推進しました。

オセアニア事業については、飲料と酒類における主力ブランドの価値向上に向けて、ミネラルウォーターカテゴリーの『Cool Ridge』『Frantelle』に加え、『アサヒスーパードライ』やサイダー（りんご酒）『Somersby』などの販売促進活動を積極的に展開し、成長カテゴリーでのブランド力の強化を図りました。

東南アジア事業については、マレーシアの『ワンダ』や『カルピス』、インドネシアの『Caféla eXpresso』など、自社ブランド商品の市場における存在感の向上に努めました。

中国事業については、飲食店における樽生ビール取扱店の新規開拓や量販店での春節需要に対する営業活動の強化などにより、『アサヒスーパードライ』の販売数量の拡大を図りました。

また、昨年12月に「Anheuser-Busch InBev SA/NV」との間で締結した、同社が保有していた中東欧（チェコ、スロバキア、ポーランド、ハンガリー及びブルマニア）のビール事業及びその他関連資産の取得するための株式売買契約について、本年3月末に取得手続きが完了しました。

以上の結果、国際事業の売上収益は、円高の影響があったものの、オセアニア事業が好調に推移したほか、欧州事業の業績の上乗せもあり、前年同期比44.1%増の841億6千1百万円となりました。

事業利益については、オセアニア事業の収益性が統合効果により大幅に改善しましたが、中東欧ビール事業の買収に伴う取得関連費用の発生などにより、前年同期比20.8%減の23億3千4百万円となりました。（営業損失は、前年同期に比べ23億3千8百万円悪化の7億2千8百万円）

その他事業

その他の事業につきましては、売上収益は、前年同期比6.2%増の232億1千8百万円となりました。

事業損失については、貨物運送業における拠点の増設に伴う固定費の増加などにより、前年同期比4億6千6百万円減少の9億4千4百万円となりました。（営業損失は前年同期比4億5千2百万円悪化の9億3千9百万円）

(2) 連結財政状態に関する情報

当第1四半期連結累計期間の連結総資産は、中東欧事業を新たに連結範囲に含めたことにより各資産の増加があり、総資産は前年度末と比較して9,053億8千8百万円増加の、2兆9,917億7千万円となりました。

負債は、主に中東欧事業買収に伴って金融債務（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金の合計）が増加したことにより、前年度末と比較して9,157億2千9百万円増加し、2兆1,560億5百万円となりました。

資本は、前年度末に比べ103億4千万円減少し、8,357億6千5百万円となりました。これは、当第1四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により利益剰余金が増加したものの、配当金支出により利益剰余金が減少したことなどによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は27.6%となりました。

なお、中東欧事業買収に伴って、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年度の通期の業績につきましては、平成29年2月15日に公表しました業績予想から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2016年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	48,459	63,106
営業債権及びその他の債権	397,340	332,226
棚卸資産	136,460	157,543
未収法人所得税等	14,161	11,949
その他の金融資産	3,428	4,367
その他の流動資産	31,934	36,492
小計	631,784	605,685
売却目的で保有する資産	3,241	—
流動資産合計	635,026	605,685
非流動資産		
有形固定資産	570,771	688,863
のれん及び無形資産	491,538	1,299,913
持分法で会計処理されている投資	141,398	146,007
その他の金融資産	198,586	193,845
繰延税金資産	18,825	22,169
確定給付資産	18,942	19,249
その他の非流動資産	11,293	16,034
非流動資産合計	1,451,355	2,386,085
資産合計	2,086,381	2,991,770

(単位：百万円)

	前年度 (2016年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	332,639	349,117
社債及び借入金	281,870	1,213,947
未払法人所得税等	34,957	24,002
その他の金融負債	26,352	23,642
その他の流動負債	142,828	118,837
小計	818,649	1,729,547
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	907	—
流動負債合計	819,556	1,729,547
非流動負債		
社債及び借入金	288,490	287,011
確定給付負債	25,789	26,573
繰延税金負債	49,302	53,660
その他の金融負債	54,127	54,464
その他の非流動負債	3,009	4,747
非流動負債合計	420,719	426,457
負債合計	1,240,276	2,156,005
資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金	118,668	118,680
利益剰余金	589,935	580,857
自己株式	△76,709	△76,714
その他の資本の構成要素	21,927	20,792
親会社の所有者に帰属する持分合計	836,354	826,146
非支配持分	9,750	9,618
資本合計	846,105	835,765
負債及び資本合計	2,086,381	2,991,770

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	345,946	379,176
売上原価	△226,086	△245,281
売上総利益	119,860	133,894
販売費及び一般管理費	△107,369	△118,901
その他の営業収益	2,455	684
その他の営業費用	△2,045	△2,034
営業利益	12,901	13,642
金融収益	433	321
金融費用	△2,062	△2,613
持分法による投資損益	△6,246	△5,452
税引前四半期利益	5,025	5,898
法人所得税費用	△2,964	△3,172
四半期利益	2,061	2,725
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	2,149	2,790
非支配持分	△88	△65
合計	2,061	2,725
基本的1株当たり四半期利益(円)	4.69	6.09
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	4.69	6.09

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
四半期利益	2,061	2,725
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融商品への投資の 公正価値の変動	△13,104	△16
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	192	△12,538
在外営業活動体の換算差額	△6,056	△6,828
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,959	6,365
その他の包括利益合計	△21,928	△13,018
四半期包括利益合計	△19,867	△10,293
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	△19,355	△10,003
非支配持分	△511	△289

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
					その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定さ れる金融 商品への 投資の公 正価値の 変動	確定給付 制度に係 る再測定	キャッシ ュ・フ ロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の構 成要素合 計			
2016年1月1日 現在の残高	182,531	120,524	549,084	△77,377	36,596	—	△138	△21,800	14,657	789,420	14,261	803,682
四半期包括利益												
四半期利益			2,149						—	2,149	△88	2,061
その他の包括利益					△13,104		192	△8,592	△21,505	△21,505	△423	△21,928
四半期包括利益合計	—	—	2,149	—	△13,104	—	192	△8,592	△21,505	△19,355	△511	△19,867
非金融資産等への振替							47		47	47		47
所有者との取引												
剰余金の配当			△11,905						—	△11,905	△516	△12,422
自己株式の取得				△4					—	△4		△4
自己株式の処分		△303		688					—	385		385
企業結合による変動									—	—		—
株式報酬取引									—	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			60		△60				△60	—		—
その他の増減									—	—		—
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	△303	△11,845	684	△60	—	—	—	△60	△11,524	△516	△12,040
支配の変動を伴わない非支配持分の取得									—	—		—
子会社所有持分の変動合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引合計	—	△303	△11,845	684	△60	—	—	—	△60	△11,524	△516	△12,040
2016年3月31日 現在の残高	182,531	120,221	539,389	△76,693	23,431	—	101	△30,393	△6,860	758,587	13,233	771,821

当第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
					その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定さ れる金融 商品への 投資の公 正価値の 変動	確定給付 制度に係 る再測定	キャッシ ュ・フ ロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の構 成要素合 計			
2017年1月1日 現在の残高	182,531	118,668	589,935	△76,709	51,881	—	△219	△29,734	21,927	836,354	9,750	846,105
四半期包括利益												
四半期利益			2,790						—	2,790	△65	2,725
その他の包括利益					△16		△12,486	△291	△12,794	△12,794	△223	△13,018
四半期包括利益合計	—	—	2,790	—	△16	—	△12,486	△291	△12,794	△10,003	△289	△10,293
非金融資産等への振替							12,617		12,617	12,617		12,617
所有者との取引												
剰余金の配当			△12,827						—	△12,827	△405	△13,232
自己株式の取得				△5					—	△5		△5
自己株式の処分									—	—		—
企業結合による変動									—	—	300	300
株式報酬取引		11							—	11		11
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			958		△958				△958	—		—
その他の増減									—	—	261	261
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	11	△11,868	△5	△958	—	—	—	△958	△12,821	156	△12,665
支配の変動を伴わない非支配持分の取得									—	—		—
子会社所有持分の変動合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引合計	—	11	△11,868	△5	△958	—	—	—	△958	△12,821	156	△12,665
2017年3月31日 現在の残高	182,531	118,680	580,857	△76,714	50,906	—	△88	△30,025	20,792	826,146	9,618	835,765

(4) 要約四半期連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。